

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第98期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	中日本鑄工株式会社
【英訳名】	NAKANIPPON CASTING CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鳥居 祥雄
【本店の所在の場所】	愛知県西尾市港町6番地6
【電話番号】	(0563)55-4455(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 早川 潔
【最寄りの連絡場所】	愛知県西尾市港町6番地6
【電話番号】	(0563)55-4455(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 早川 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	2,043,650	1,039,720	4,833,253
経常損失 (千円)	97,165	52,702	430,817
四半期(当期)純損失 (千円)	164,736	116,108	482,687
純資産額 (千円)		2,597,388	2,856,383
総資産額 (千円)		4,784,143	5,239,026
1株当たり純資産額 (円)		136.75	150.32
1株当たり四半期 (当期)純損失 (円)	8.67	6.11	25.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		54.29	54.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,068		630,817
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,483		1,178,032
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,180		161,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		362,562	415,328
従業員数 (名)		92	95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社、以下同じ）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	92(10)
---------	--------

(注) 1 従業員数には、再雇用者4名を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、3ヶ月の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	90(8)
---------	-------

(注) 1 従業員数には、再雇用者4名を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、3ヶ月の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)
鑄物部品	自動車部品	530,865
	油圧部品	283,844
	汎用エンジン部品	70,701
	電機部品	30,167
	ポンプ部品他	41,197
小計		956,776
メンテナンス事業		-
計		956,776

(注) 1 金額は、販売価額によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	受注残高(千円)
鑄物部品	自動車部品	525,447	161,990
	油圧部品	290,621	132,759
	汎用エンジン部品	76,845	33,787
	電機部品	34,093	11,905
	ポンプ部品他	75,878	36,316
小計		1,002,885	376,758
メンテナンス事業		9,119	3,125
計		1,012,004	379,883

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
鑄 物 部 品	自動車部品	542,384
	油圧部品	309,225
	汎用エンジン部品	73,602
	電機部品	32,755
	ポンプ部品他	72,716
小計		1,030,684
メンテナンス事業		9,036
計		1,039,720

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
カヤバ工業株式会社	371,009	35.7
株式会社リケン	152,510	14.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）当第2四半期連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間の経営成績は、売上高については、自動車部品、油圧部品は増加し、汎用エンジン部品、電機部品等が減少したため、1,039百万円となりました。損益面につきましては、原材料費、工場消耗品をはじめとした製造経費の高騰および受注量の減少に伴う生産量減少が生じており、新生産設備に掛かる製造原価の固定費を吸収することができず、生産効率の悪化を招いていることから52百万円の経常損失を計上することとなりました。また、当第2四半期純損失につきましては、投資有価証券評価損45百万円、固定資産処分損17百万円の計上により116百万円の損失となりました。

#### （2）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、当第2四半期連結会計期間後半から原材料価格が下降してはまいりましたものの、未だ予断を許さない状況にあります。また、自動車販売台数の減少や予想を超える経済環境の悪化から、当社主力製品である自動車及び小型建設機械等の市場の減少が予測され、当社グループの経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、33百万円の資金の減少となりました。主な内訳は、減価償却費88百万円及びたな卸資産の減少額37百万円の資金の増加に対して、税金等調整前四半期純損失116百万円及び仕入債務の減少41百万円による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、6百万円の資金の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、41百万円の資金の減少となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出40百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、362百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題は、鉄スクラップ等の原材料市場価格の不透明な状況及び当社主力製品である自動車及び小型建設機械等の市場の減少が懸念されることであります。このような経営環境の中で、営業活動におきましては、新規得意先の開拓を積極的に推進して受注量の獲得に努めます。製造活動におきましては、プロジェクトチームによる改善活動を展開することにより、徹底したコストの削減を行います。以上について当第2四半期連結会計期間に再策定した計画をさらに見直し改訂を行い、着実に成果に結びつける活動をしてまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、経営成績に重要な影響を与える要因について記載いたしました経営環境に対し、中期経営計画を柱に営業活動、製造活動の展開を図ります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	19,110,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		19,110		1,437,050		965,788

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	2,027	10.60
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	1,744	9.12
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	1,105	5.78
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	848	4.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	742	3.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	740	3.87
篠原 寛	愛媛県今治市	508	2.65
高須 政夫	愛知県西尾市	500	2.61
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	476	2.49
加藤 久巳	愛知県西尾市	423	2.21
計		9,115	47.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,673,000	18,673	
単元未満株式	普通株式 321,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,678	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鋳工株式会社	愛知県西尾市港町6番地 6	116,000		116,000	0.60
計		116,000		116,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	60	73	65	57	50	46
最低(円)	55	51	57	47	42	36

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	362,562	415,328
受取手形及び売掛金	847,206	885,873
商品	20,143	20,697
製品	30,577	29,703
半製品	170,474	153,044
原材料	25,200	21,431
貯蔵品	14,856	20,234
その他	8,353	15,242
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,479,175	1,561,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	957,926	976,688
機械装置及び運搬具(純額)	1,008,050	1,161,364
工具、器具及び備品(純額)	67,944	78,394
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	17,280	20,198
有形固定資産合計	2,558,308	2,743,749
投資その他の資産		
投資有価証券	709,011	898,067
その他	37,648	47,853
貸倒引当金	-	12,000
投資その他の資産合計	746,659	933,920
固定資産合計	3,304,967	3,677,670
資産合計	4,784,143	5,239,026

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661,326	752,380
1年内返済予定の長期借入金	111,554	111,554
未払金	85,321	88,873
未払費用	55,197	64,091
未払法人税等	4,540	2,930
賞与引当金	20,918	22,785
その他	29,186	55,520
流動負債合計	968,046	1,098,137
固定負債		
長期借入金	769,189	824,967
繰延税金負債	-	20,517
退職給付引当金	115,562	102,079
役員退職慰労引当金	44,102	47,085
長期未払金	280,200	280,200
その他	9,654	9,654
固定負債合計	1,218,709	1,284,504
負債合計	2,186,755	2,382,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	246,321	411,057
自己株式	9,846	9,442
株主資本合計	2,639,313	2,804,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,925	51,931
評価・換算差額等合計	41,925	51,931
純資産合計	2,597,388	2,856,383
負債純資産合計	4,784,143	5,239,026



(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,043,650
売上原価	1,922,916
売上総利益	120,733
販売費及び一般管理費	
運搬費	84,242
給料	41,639
その他	104,305
販売費及び一般管理費合計	230,187
営業損失( )	109,453
営業外収益	
受取利息	766
受取配当金	12,025
受取賃貸料	16,708
その他	1,164
営業外収益合計	30,664
営業外費用	
支払利息	6,267
支払手数料	12,062
その他	47
営業外費用合計	18,376
経常損失( )	97,165
特別利益	
投資有価証券売却益	7,810
その他	10
特別利益合計	7,821
特別損失	
固定資産処分損	20,446
投資有価証券売却損	149
投資有価証券評価損	53,356
特別損失合計	73,951
税金等調整前四半期純損失( )	163,296
法人税、住民税及び事業税	1,440
法人税等合計	1,440
四半期純損失( )	164,736

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	1,039,720
売上原価	978,780
売上総利益	60,940
販売費及び一般管理費	
運搬費	42,918
給料	20,065
その他	53,527
販売費及び一般管理費合計	116,512
営業損失( )	55,571
営業外収益	
受取利息	719
受取配当金	347
受取賃貸料	8,679
その他	1,066
営業外収益合計	10,813
営業外費用	
支払利息	2,501
支払手数料	5,433
その他	9
営業外費用合計	7,944
経常損失( )	52,702
特別利益	
投資有価証券売却益	-
その他	10
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産処分損	17,673
投資有価証券売却損	-
投資有価証券評価損	45,805
特別損失合計	63,478
税金等調整前四半期純損失( )	116,170
法人税、住民税及び事業税	62
法人税等合計	62
四半期純損失( )	116,108

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	163,296
減価償却費	178,856
投資有価証券売却損益( は益)	7,661
投資有価証券評価損益( は益)	53,356
固定資産処分損益( は益)	20,446
固定資産売却損益( は益)	10
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,482
賞与引当金の増減額( は減少)	1,867
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,983
受取利息及び受取配当金	12,791
支払利息	6,267
売上債権の増減額( は増加)	38,666
たな卸資産の増減額( は増加)	16,141
仕入債務の増減額( は減少)	91,165
未払金の増減額( は減少)	3,551
未払費用の増減額( は減少)	11,485
未払消費税等の増減額( は減少)	26,072
その他	4,499
小計	21,452
利息及び配当金の受取額	12,940
利息の支払額	3,676
法人税等の支払額	2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	23,714
有形固定資産の売却による収入	11,396
投資有価証券の取得による支出	47,733
投資有価証券の売却による収入	81,185
保険積立金の積立による支出	1,154
長期前払費用の取得による支出	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	55,777
自己株式の取得による支出	403
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,180
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	52,766
現金及び現金同等物の期首残高	415,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,562

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において再策定した中期経営計画について、方策の実施活動の遅れと未達成が生じることにより生産効率の悪化を招き、当初計画した効果があがらず、くわえて主原料である鉄スクラップ等の原材料の高騰及び原油高値による副資材をはじめとした工場消耗品の値上がりを製品販売価格へ円滑に転嫁できず多額の営業損失を計上するにいたりました。また、当第2四半期連結累計期間においても継続して109百万円の営業損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当連結会計年度におきましては、鉄スクラップ等の原材料市場価格が、当第2四半期連結会計期間後半から下降してはまいりましたものの、未だ予断を許さない状況にあります。また、北米、日本を始めとする自動車販売台数の減少や原油等の市場変動、さらには予想を超える経済環境の悪化から、当社主力製品である自動車及び小型建設機械等の市場の減少が予測されます。このような経営環境の中で、営業活動におきましては、新規得意先の開拓を積極的に推進して受注量の獲得に努めます。製造活動におきましては、工程改善による省人化の継続と品質向上を目的にプロジェクトチームによる改善活動を展開することにより、徹底したコストの削減を行います。また、諸経費毎の原価見直しと削減を実施いたします。以上について当第2四半期連結会計期間に再策定した計画をさらに見直し改訂を行い、達成期限と責任を明確にして活動してまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・半製品につきましては総平均法に基づく、商品・原材料・貯蔵品につきましては月次移動平均法に基づくそれぞれ原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品・半製品につきましては総平均法に基づく、商品・原材料・貯蔵品につきましては月次移動平均法に基づくそれぞれ原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>有形固定資産の耐用年数の変更</b> 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9,982千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	2,382,076千円	有形固定資産の減価償却累計額	2,291,883千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	362,562千円
現金及び現金同等物	362,562千円



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	116,157

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鑄物事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
136.75円	150.32円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,597,388	2,856,383
普通株式に係る純資産額(千円)	2,597,388	2,856,383
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	19,110	19,110
普通株式の自己株式数(千株)	116	107
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千円)	18,993	19,002

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第 2 四半期連結累計期間

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純損失	8.67円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、また、1 株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	164,736
普通株式に係る四半期純損失(千円)	164,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,999

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	6.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。  
 2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	116,108
普通株式に係る四半期純損失(千円)	116,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

中日本鋳工株式会社  
取締役会 御中  
かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 稲垣 靖  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 上田 勝久  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。